

MEDIA LINKS®

株式会社メディアグローバルリンクス

証券コード 6659

MGL通信 Vol.21

2016年4月1日 ～ 2016年9月30日

厳しい競争環境の中、将来を見据えて積極的に投資をしています。



代表取締役社長 **小野 孝次**

2017年3月期第2四半期連結累計期間の業績

ハイライト

本年度上半期は、海外向け映像伝送装置を中心に、販売が堅調に推移しましたが、為替変動の影響で売上が目減りし、売上高は2,024百万円（前年同期比3.9%減）でした。

利益面においては、営業損失は190百万円（前年同期は営業損失185百万円）となりました。営業外費用

として、為替が円高になったことにより為替差損88百万円を計上したことにより、経常損失は279百万円（前年同期は経常損失206百万円）、四半期純損失は320百万円（前年同期は四半期純損失238百万円）となりました。

売上高について

本年度上半期の連結売上高は、2,024百万円（前年同期比3.9%減）でした。ほぼ期初計画に沿って推移しましたが、対アメリカドル、対オーストラリアドルともに円高が進行して、為替による影響で売上高の目減りが220百万円あり、減収となりました。

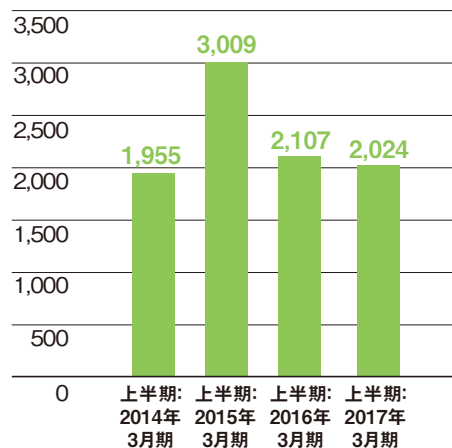
製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,714百万円、その他が310百万円となりました。

海外売上高比率は、79.9%となりました。米国における販売は底堅く推移し増収となりましたが、オーストラリアは需要一巡で前年より減収となりました。

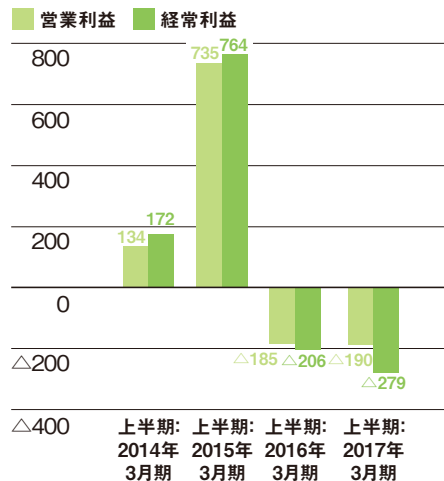
売上総利益率について

本年度上半期の売上総利益率は、比較的利益率の高い製品の比率が高かったことにより、前年同期比で1.7ポイント改善し64.5%となりました。競争が激化する中、主力製品であるMD8000シリーズの競争力を引き続き維持しています。

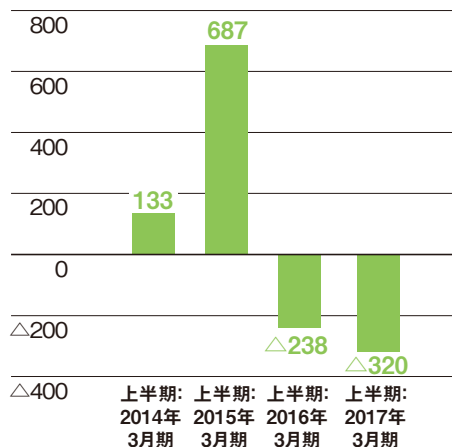
■ 売上高 (単位:百万円)



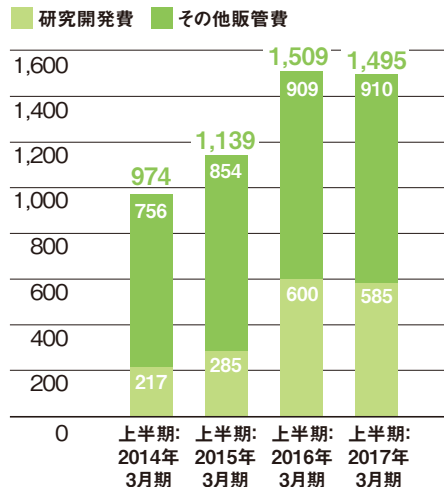
■ 営業/経常利益 (単位:百万円)



■ 四半期純利益 (単位:百万円)



■ 販管費 (単位:百万円)



Top Management Message

販売費及び一般管理費について

本年度上半期の販売費及び一般管理費は、継続的な経費削減を行ったことや経費の一部が下半期にずれ込んだことにより、1,495百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお海外販管費の円高による減少は、97百万円です。研究開発費は、585百万円（前年同期比2.6%減）でした。9月末の人員数は、前年同期比15名増で、109名となりました。

損益について

本年度上半期の営業損失はほぼ前年並みの190百万円（前年同期は営業損失185百万円）となりました。

営業外費用として、為替が円高になり為替差損88百万円を計上したことにより、経常損失は279百万円（前年同期は経常損失206百万円）になりました。四半期純損失は320百万円（前年同期は四半期純損失238百万円）となりました。

いずれも期初計画よりも損失額は減少しております。

キャッシュ・フロー

本年度の上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、194百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円のマイナスとなりました。2016年9月末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、2,151百万円となりました。

2017年3月期通期業績見通し

本年度の上半期の実績および先行きの見通しを踏

まえ、通期業績予想を修正しました。

販売は引き続き堅調に推移すると想定していますが、為替水準が想定よりも円高となる見込みのため、通期では海外向けの売上高が目減りし、期初の予定には届かない予想となり、売上高は、150百万円下方修正し5,850百万円としました。

利益面では、通期で営業利益の上方修正を行います。が、経常利益、当期純利益は、前回予想を据え置きます。

なお、第3四半期以降の為替前提は、アメリカドルを115円から105円に、オーストラリアドルを85円から78円に変更しています。

各地域の売上の見通し

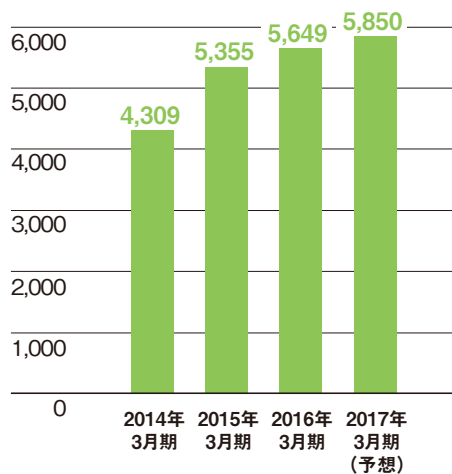
北米市場は、大手通信事業者からのMD8000シリーズの継続オーダーに加えて、アメリカ東部の大手通信事業者から、新規受注を獲得しており、堅調に推移する見通しです。

欧州市場は、新規顧客獲得に向けて、欧州の大手通信事業者、放送局などに積極的な営業活動を展開しております。

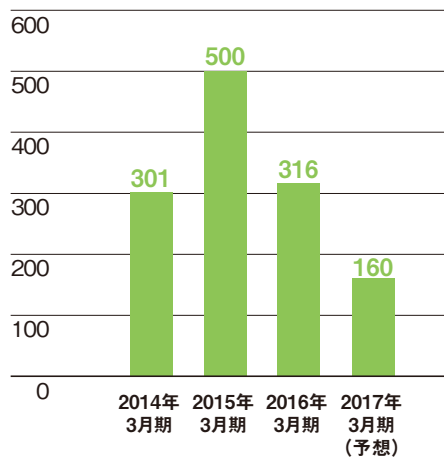
国内市場は、大手放送局の放送局内IPネットワークの構築案件が進行しています。

オーストラリア・アジア市場ですが、オーストラリアは、国内初期導入が一巡しており、売上の減少が見込まれます。現在は、スポーツイベントや追加オーダーの獲得を目指しています。アジア新興国市場は、新規顧客獲得に向けて、積極的に営業活動を行っています。

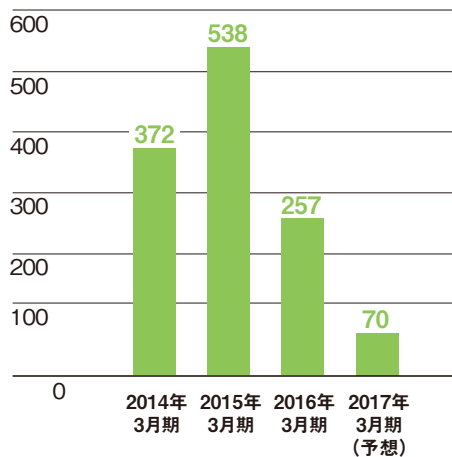
■ 売上高 (単位:百万円)



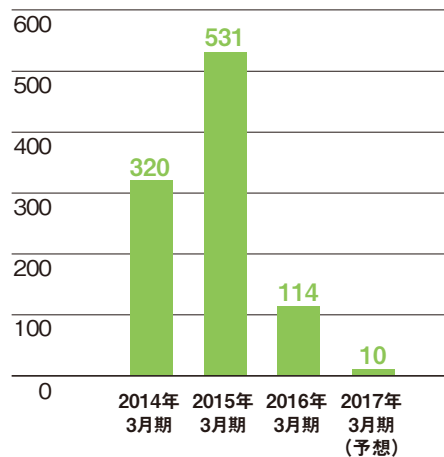
■ 営業利益 (単位:百万円)



■ 経常利益 (単位:百万円)



■ 当期純利益 (単位:百万円)



Top Management Message

通期の利益の見通し

映像伝送市場においての競争環境は厳しさを増しており、勝ち残っていくためにも新製品の開発と市場展開を進める予定で、第3四半期以降も研究開発とマーケティング活動に積極的に取り組んでいきます。販売費及び一般管理費については、第2四半期までに執行が遅れた経費が、第3四半期以降に発生することが予想されています。さらに第2四半期には、為替差損88百万円を営業外費用に計上しました。これらの理由により、第2四半期においては、期初見通しを上回る利益水準になり、通期で営業利益の上方修正を行いました。経常利益、当期純利益については、前回予想を据え置きました。

今後のビジネス展開について

メディア市場の変化とコンテンツ競争

昨年度は、メディア各社は、ビジネスモデルの変化を見極めようとの立場をとり、需要が全体的に落ち込む厳しい年でしたが、今年度に入りメディア各社のIP技術に対する関心が非常に高まっています。一方で、今まで動きが鈍かった競合大手メーカーもIP化に舵を切り始めており、競争は激化しています。来年度以降も、この状態が継続すると予想しています。

この競争激化の背景にあるのが、メディア市場の変化です。

当社の製品は、主にメディアの伝送に利用されてお

り、放送局やメディアからの委託を受けて映像伝送をしている大手通信事業者がお客様になりますが、このメディア市場が大きく変化しています。

以前は、プレイヤーが決まっていた、民放の広告モデル、番組の視聴のために課金をする課金モデル、NHKや英国BBCのような受信料で成り立つ公共放送など各社のビジネスモデルが明確でした。しかし、最近、アマゾンやネットフリックスなど新規参入が増えています。また、マルチデバイスへの配信や公共放送のライセンス販売への進出など、ビジネスモデルが複雑化し大きく変化しています。

当然のことながら、人気のコンテンツを提供しているメディアに視聴者は集まります。

今一番注目されていて、かつ競争に勝つためのキーコンテンツといえば、スポーツの生中継です。メディア各社は、スポーツ生中継に力を入れており、激しいコンテンツ争奪戦を繰り広げています。

アメリカの野球やバスケットボールなどの放映権料は、軒並み倍以上に跳ね上がっており、日本でもJリーグの放映権料が一気に7倍に跳ね上がったとの報道も記憶に新しいところです。

そんなアメリカでは、スポーツ番組が増え続け、視聴者のほとんどがライブで視聴しています。

映画や音楽は時間がある時に視聴しますが、スポーツ番組は別で、視聴者はライブで見ることを望んでいるのです。



スポーツ生中継の需要拡大により、高画質の映像伝送市場も活況となっています。これは、当社にとって追い風で、全世界で、当社の製品MD8000シリーズが活躍しています。

メディアの環境変化への対応

テレビでスポーツ生中継を見る場合、「高画質で見たい」というニーズは根強く、4Kテレビの購入者も増えてきており、8Kテレビの開発も始まっています。さらに最近では、スポーツ生中継をテレビだけでなく、スマホでも視聴したいという需要が急激に拡大しています。

この視聴形態の多様化のニーズに対応するため、メディア側は4K、8Kといった高画質対応のほか、スマホ、タブレット、パソコン、テレビといったマルチスクリーン対応での番組提供が求められており、番組制作自体の効率化が迫られています。

当社では、圧倒的な実績を誇る映像伝送に加えて、「IPでスポーツ会場、放送局、編集スタジオのすべてをシームレスに繋ぐことで、従来の枠組みを超えた新たなコンテンツ制作・配信の仕組みを生み出す」という‘Broadcast Without

Limits’を提唱しており、これに沿って、放送局内ビデオルーターシステムなどのソリューションを提供しています。

‘Broadcast Without Limits’は、国内での実績をもとに海外顧客にご提案していく予定です。

当社の研究開発と新製品

今後も競争優位を確保し、将来の利益を確保するため、研究開発に注力していきます。

映像伝送製品については、製品競争力が高いMD8000シリーズの機能強化を進めています。メトロ市場、新規市場に向けた製品も開発中です。

また、‘Broadcast Without Limits’のコンセプトのもと、映像制作から配信までのワークフロー全体に対応した製品のラインナップの拡充を進めています。

メディア市場が拡大している今は、事業拡大の絶好のチャンスであり、新製品を今年度末から来年度にかけて投入していく予定です。そのために引き続き積極的投資を行い、売上および利益拡大を目指します。

今後とも、皆様のご理解、ご支援をお願い申し上げます。

アメリカの民主党・共和党全国大会でMD8000が、映像伝送装置として採用されました。

アメリカ大統領選挙は、先日幕を閉じましたが、本選挙に先立って2016年7月に開催されたアメリカの民主党・共和党全国大会では、当社のマルチメディアIP伝送装置MD8000が、映像伝送装置として採用されました。

この民主党・共和党全国大会は、それぞれの大統領候補が正式に指名される場としてゴールデンタイムに約3千万人が生中継で視聴するという、全米で最も視聴されるイベントの一つです。

両大会（共和党全国大会オハイオ州クリーブランド、民主党全国大会ペンシルベニア州フィラデルフィア）の会場では、取材チームによる取材活動と制作チームの編集作業が並行して行われ、ライブ映像とともにMD8000を使って世界中の視聴者へテレビとインターネットで同時に配信されました。

また大会期間中に予想された膨大な量のメディ

アに対応するため、当社は、米国の主要なネットワーク事業者と協力して、大会の映像伝送ソリューションとそのサポートを提供するとともに、両会場のビデオ、ネットワークインフラのアップグレードを行いました。



**every play,
every stage,
every where**

at the Republican
and Democratic
National Conventions



候補者のちょっとした表情でさえも、選挙の行方に影響するこの全国大会では、もちろん映像が途切れたり乱れることは許されず、さらに高画質のまま、様々なファイル形式で配信しなければならないという非常に高いレベルの技術が要求されますが、この点をクリアできたのが、当社の技術と製品です。

当社のMD8000は、長年にわたり、世界中で品質、性能、信頼性が重要視されるスポーツの生中継や今回のような大規模なイベントの映像伝送に採用されており、他社の追随を許さない実績を築いてきました。

4 K、8 Kの時代が到来し、スマホ、タブレット、パソコン、テレビといったマルチスクリーンに対応したIPによる映像伝送の需要は増加しており、今後ますます当社の製品が活躍することでしょう。



Financial Statements

四半期連結貸借対照表

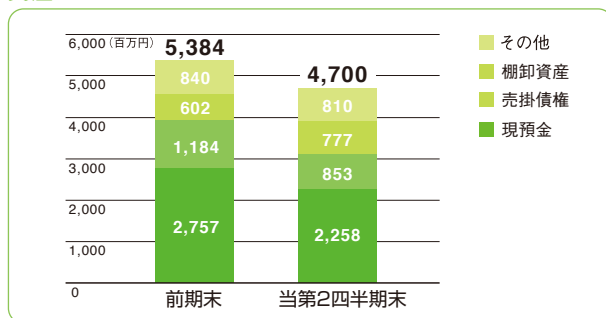
(単位:百万円)

| 科 目 | 前期末 (2016年3月31日) | 当第2四半期末 (2016年9月30日) |
|----------|---------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 4,776 | 4,121 |
| 固定資産 | 608 | 578 |
| 有形固定資産 | 215 | 228 |
| 無形固定資産 | 157 | 142 |
| 投資その他の資産 | 235 | 207 |
| 資産合計 | 5,384 | 4,700 |

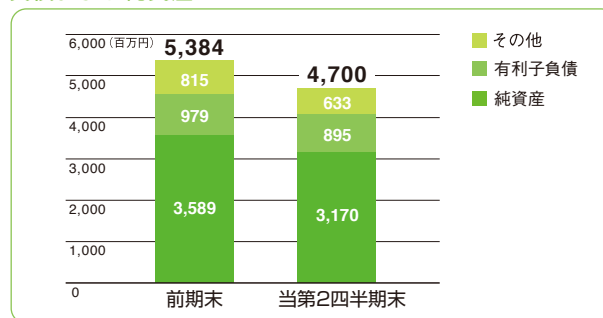
(単位:百万円)

| 科 目 | 前期末 (2016年3月31日) | 当第2四半期末 (2016年9月30日) |
|-------------|---------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 1,331 | 1,175 |
| 固定負債 | 463 | 354 |
| 負債合計 | 1,795 | 1,529 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 3,457 | 3,176 |
| 資本金 | 1,645 | 1,664 |
| 資本剰余金 | 2,141 | 2,159 |
| 利益剰余金 | △280 | △600 |
| 自己株式 | △48 | △47 |
| その他の包括利益累計額 | 48 | △62 |
| 新株予約権 | 82 | 57 |
| 純資産合計 | 3,589 | 3,170 |
| 負債純資産合計 | 5,384 | 4,700 |

資産



負債および純資産



四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

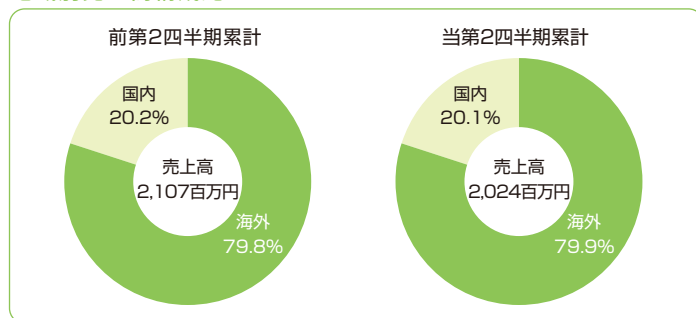
| 科 目 | 前第2四半期 (累計) (自2015年4月 1 日 至2015年9月30日) | 当第2四半期 (累計) (自2016年4月 1 日 至2016年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,107 | 2,024 |
| 売上原価 | 783 | 719 |
| 売上総利益 | 1,323 | 1,305 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,509 | 1,495 |
| 営業利益(損失△) | △185 | △190 |
| 営業外収益 | 4 | 4 |
| 営業外費用 | 25 | 93 |
| 経常利益(損失△) | △206 | △279 |
| 税金等調整前四半期純利益(損失△) | △206 | △284 |
| 法人税等合計 | 32 | 35 |
| 四半期純利益(損失△) | △238 | △320 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益(損失△) | △238 | △320 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前第2四半期 (累計) (自2015年4月 1 日 至2015年9月30日) | 当第2四半期 (累計) (自2016年4月 1 日 至2016年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △75 | △194 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △108 | △9 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △76 | △88 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | △33 | △208 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少) | △292 | △501 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 2,358 | 2,652 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 2,065 | 2,151 |

地域別売上高構成比



● 会社概要

名称 株式会社メディアグローバルリンクス
 本社所在地 〒212-0013
 神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
 川崎テックセンター18階
 TEL 044-589-3440
 FAX 044-589-3441
 設立年月日 1993年4月12日
 資本金 16億6,426万円
 従業員数 109名(連結)
 事業内容 1. 映像、音声、通信に関する機器およびソフトウェア
 の開発、設計、製作、工事、販売、リース、レンタル
 2. 前号に関するコンサルティング業務
 3. 上記各号に付帯する一切の業務
 海外拠点 MEDIA LINKS EMEA (英国支店)
 MEDIA LINKS, INC. (米国 連結子会社)
 ML AU PTY LTD (オーストラリア 連結子会社)

● 役員

代表取締役社長 小野 孝次
 取締役 菅原 司
 取締役 ジョン デイル
 取締役 長谷川 渉
 取締役 石井 洋一
 常勤監査役 山室 武
 監査役 木下 直樹
 監査役 竹中 徹

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

● 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式総数 5,615,500株
 株主数 2,268名
 単元株式数 100株

● 大株主

| 株主名 | 所有株式数 | 出資比率 |
|---|-----------|-------|
| | 株 | % |
| 林 英一 | 2,075,400 | 36.96 |
| 小野 孝次 | 343,000 | 6.11 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 239,600 | 4.27 |
| 武田 憲裕 | 207,100 | 3.69 |
| DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 | 175,800 | 3.13 |
| 五味 昌丈 | 160,000 | 2.85 |
| 株式会社SBI証券 | 155,600 | 2.77 |
| 山本 友信 | 81,100 | 1.44 |
| メディアグローバルリンクス従業員持株会 | 69,100 | 1.23 |
| 林 由起 | 57,000 | 1.02 |

株主メモ

| | |
|----------|---|
| 証券コード | 6659 |
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌日から3カ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 公告の方法 | 当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/ |

当社は、2013年10月1日をもって1株を100株に分割し、同時に100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。